

## 平成22年3月期 決算短信[米国会計基準]

平成22年4月27日

上 場 会 社 名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証各市場第一部  
 コ ー ド 番 号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>  
 代 表 者 役職名 取締役社長  
 氏 名 作 田 久 男  
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 TEL (075)344-7070  
 氏 名 春 田 正 輝  
 定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日 平成22年6月23日  
 有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平成22年6月23日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	524,694	△16.3	13,074	144.9	10,195	—	3,518	—
21年3月期	627,190	△17.8	5,339	△91.8	△39,133	—	△29,172	—

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株 主 資 本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総 資 産 税引前当期純利益率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15 98	15 98	1.2	1.9	2.5
21年3月期	△ 132 15	— —	△ 8.7	△ 6.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △ 2,792 百万円 21年3月期 △ 811 百万円

(注) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計 (純資産)	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391 41
21年3月期	538,280	299,981	298,411	55.4	1,355 41

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	42,759	△18,584	△20,358	51,726
21年3月期	31,408	△40,628	21,867	46,631

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00	5,505	—	1.7
22年3月期	—	7 00	—	10 00	17 00	3,743	106.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	10 00	—	—	—		—	

(注) 23年3月期の期末の配当金は未定です。

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 当 期 純 利 益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	268,000	15.3	11,000	—	11,500	—	7,000	—	31	80
通 期	580,000	10.5	33,000	152.4	33,000	223.7	20,000	468.5	90	85

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 239,121,372株 21年3月期 239,121,372株  
②期末自己株式数 22年3月期 18,966,294株 21年3月期 18,958,944株  
③期中平均株式数 22年3月期 220,158,389株 21年3月期 220,747,962株

（注）1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	221,367	△17.1	△17,440	—	16,073	—	22,788	—
21年3月期	267,092	△19.6	△17,298	—	△7,395	—	△19,526	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	103	49	103	49
21年3月期	△88	43	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	371,743		221,363		59.5		1,003 93	
21年3月期	360,732		197,413		54.7		895 24	

（参考）自己資本 22年3月期 221,070百万円 21年3月期 197,142百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。  
業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 23年3月期の期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも23年4月を予定しています。

（注）事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス

AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス

HCB： ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア(株)などが含まれます。）

その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクrohバイス事業推進本部、オムロンレゾリューションテクノロジー(株)など

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

###### <全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、当上期は、100年に一度と言われた前期後半からの世界的な景気後退が引き続き影響し、まことに厳しい経済情勢で推移しました。しかしながら、秋口より各国での景気対策の効果が徐々にあらわれはじめ、中国など新興国にけん引される形で緩やかな回復基調で推移しました。

国内経済においては、海外経済の回復による輸出に支えられる形で、当下期になってようやく明るさが見えるようになりました。海外経済をみますと、欧米においては、各国での景気対策の効果が出始めた当下期になってようやく回復傾向がみられるようになりました。中国では政府による消費喚起策の影響もあり引き続き好調に推移し、アジアにおいても堅調に推移しました。

当社グループの関連市場においては、当第1四半期までは製造業での生産設備の余剰による設備投資需要の低下により、当社の主要製品のFA機器の需要は低調に推移しました。その後、当第2四半期以降には各国の政策的な消費拡大策や環境対策などを背景とした民生用および環境関連の商品を中心に需要が拡大したことに続き、当社の主要顧客である製造業においても自動車・電子部品業界を中心に設備投資需要の緩やかな回復が続きました。

当社グループの当期の売上高は、当第2四半期までの大幅な世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低調の影響を受けて、5,246億94百万円（前期比16.3%減）となりました。また、当期の利益につきましては、年度方針である『「全社一丸」、『選択と集中による抜本的収益構造改革』』に基づく徹底した収益対策を実行した結果、営業利益は130億74百万円（前期比144.9%増）と大幅に回復をたどりまし。また、税引前当期純利益は101億95百万円、当社株主に帰属する当期純利益は35億18百万円となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ92.9円（前期比7.8円の円高）、130.3円（前期比14.2円の円高）となりました。

###### <セグメント別の状況>

当第3四半期において、ECB(エレクトロニクスコンポーネツビジネス)をメカニカルコンポの強化に向けEMC(エレクトロニク&メカニカルコンポーネツビジネス)へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第3四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。また、過年度の数値につきましても新組織区分に組替えて表示しております。

#### I A B

国内においては、前期後半からの製造業の生産・設備投資抑制による影響を大きく受け、当第1四半期までは当社製品の需要は低調に推移しました。第2四半期に入り、自動車業界や電子部品業界の顧客を中心に生産が回復してきたことから、センサ等を中心により需要が上向きとなりました。当第3四半期には、半導体業界の顧客の生産の立ち上がりやエネルギー関連商品の業績改善も加わり、当社製品の需要の回復傾向が継続しました。

海外においては、中国で昨年初より内需拡大策の効果があらわれ、生産稼働率の上昇や設備投資の増加により当社製品の需要は回復を続け、当第4四半期には景気後退前の水準にもどりました。一方、欧州においては、当社製品の需要は当第4四半期以降緩やかに回復しています。北米では、石油関連業界や自動車業界の落ち込みの影響がありましたが、当第3四半期からは緩やかな改善傾向となっています。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、2,061億97百万円(前期比24.2%減)となりました。

**EMC**

国内においては、業務・民生用機器・車載部品業界における前期後半からの在庫調整が当第1四半期で一巡し、多くの商品で需要が回復しています。しかし、前期以前の水準と比較すると、本格的な回復には至っておりません。

海外においては、欧米では、とりわけ当上期において、かつてない厳しい事業環境下で売上は低迷しましたが、下期に入り徐々に回復の兆しが見えてきました。また、中国および東南アジアでは当第2四半期以降回復傾向となり、特に家電用リレー、光ディスク向けのFPC(Flexible Printed Circuits)コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、707 億 17 百万円(前期比 7.6%減)となりました。

**AEC**

国内においては、世界不況の影響を強く受け自動車販売の大きな落ち込みが生じましたが、当第3四半期以降、エコカー減税等の施策により、当社製品の需要も回復がみられました。

海外においては、主力市場である北米において自動車メーカーの経営破綻が顕在化し、生産停止に伴う大きな影響を受けるなどにより、当社製品の需要が大きく減少する結果となりました。しかし、政府による速やかな公的再生支援や各国政府の新車購入助成政策などの市場刺激策を背景に自動車販売の促進効果があらわれ始めたことにより、当第3四半期以降、当社製品の需要の落ち込みは徐々に回復しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、751 億 63 百万円(前期比 8.5%減)となりました。

**SSB**

駅務システム事業は、鉄道事業者各社の新線開業やIC化への投資が一段落したことと、景気低迷の継続や高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受け、当社製品の需要は大きく減少しました。また、ソーシャルセンサソリューション事業は、交通管理・道路管理システム事業における新たなソリューション拡大が見えつつあるものの、製造業・流通業・クレジット業界の投資抑制の影響を受け需要は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連工事の減少により、需要は減少しました。ソフトウェア事業は、日本市場での携帯端末販売台数の減少や流通業における投資抑制により需要は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、579 億 81 百万円(前期比 19.8%減)となりました。

**HCB**

国内においては、新型インフルエンザなどの影響で電子体温計の需要が大きく拡大しました。一方、病院・開業医における設備投資抑制・延期が続く医療機関向け機器の需要は、前期を下回りました。

海外においては、中国の地方都市における健康管理意識の高まりなど、アジアでの需要が好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、需要は低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、633 億 59 百万円(前期比 0.4%減)となりました。

**その他**

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。なお、当第3四半期より、エレクトロクスコンポーネツビジネスカンパニー傘下にて展開していた2事業であるマイクロデバイス事業推進本部とバックライト事業のオムロンレジジョンテクノロジー(株)を社長直轄の新組織へ移管しております。

環境事業推進本部では地球環境維持・改善への取組みの拡大を背景に、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では電子機器の生産・開発受託事業は市況の回復を受け、当第3四半期以降徐々に回復傾向が出てきました。

マイクロデバイス事業推進本部ではカスタムICの需要および民生向け、産業用向けともに回復し、また液晶関連向けの半導体生産受託案件も増加し、当第2四半期以降回復傾向で推移しました。

バックライト事業は、音楽プレーヤーに対する需要の減少により低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、413 億 12 百万円(前期比 17.8%減)となりました。

## ②次期の見通し

## &lt; 全般的見通し &gt;

次期の経済環境の見通しは、中国などの新興国においては堅調に推移すると予想されるものの、主要先進国においては経済対策効果の低下や雇用情勢の悪化などの不安材料があり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想しています。

国内においては、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出の増加が景気を下支えする要因になるとみていますが、企業の設備投資や雇用が明確に持ち直すにはまだ時間がかかると予想しています。海外においては、中国、アジア等の成長著しい新興国経済は輸出の増加基調は維持され、成長が続くものと見ています。一方、欧米は景気刺激策による効果が低下していく中で、雇用・設備投資調整が続くため、回復は限定的と予想しています。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資の緩やかな回復により、FA用制御機器への需要は回復していくと予想しています。また、電子部品および車載電装機器の需要も緩やかに回復していくと予想しています。

このような環境のなか、当社グループでは 2009 年 2 月にスタートさせたリバイバルステージの完遂の年として、2010 年度の方針を「リバウンドしない『強固な収益構造作り』と『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」とし、環境変化に強い企業体質づくりに取組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 5,800 億円、営業利益 330 億円、税引前当期純利益 330 億円、当社株主に帰属する当期純利益 200 億円を見込んでおります。

また、為替レートは、1米ドル 90 円、1ユーロ 125 円を前提としております。

## &lt; セグメント別の状況 &gt;

**IAB**

次期は総じて穏やかな回復が続くと想定していますが、不安定な経済・金融状況から、製造業の設備投資が大きく回復するには時間を要することが予想されます。環境変化に対応して構造改革を推進していくとともに、新商品・営業力強化への投資を行い、売上拡大に努めてまいります。

急速に拡大するBRICs市場とそれに伴うお客様の海外生産移管の加速に対応し、新興国での営業力強化やグローバル販売網の連携強化により、お客様への国を跨ったサービス向上に努めてまいります。また、中国での生産・開発を拡充して、成長の期待される新興国のニーズにあった商品の投入を加速させます。また、高まってきた品質・安全・環境へのお客様のニーズに対しては、高速・高精度なマシンコントロール商品の品揃えと親和性をさらに強化とすることにより、課題解決に役立ててまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 2,460 億円(当期比 19.3%増)を見込んでいます。

**EMC**

業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、新興国を中心に回復してきてはいるものの各国での景気対策が一巡し、今後の各国の政策いかんでは予断を許さない状況と予想しております。

このような事業環境の中で、海外においては、新興国での需要拡大を的確に捉えるとともに、先進国を中心に今後拡大が見込まれる太陽光発電などの環境関連事業向け市場へ注力し事業拡大を目指します。国内においては、オムロンリレーアンドデバイスとオムロン武雄の統合、オムロンスイッチアンドデバイスの設立により、従来にも増して商品企画・開発設計・生産の一元化を加速し、さらに市場変化を先取りした新商品の創出と、顧客のニーズにスピーディに対応できる体制づくりを行い、事業拡大を図ってまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は、760 億円(当期比 7.5%増)を見込んでいます。

## AEC

各国政府による新車購入助成政策が終了し、次期はそれらによる当社製品への需要に対する押し上げ効果はなくなり、実態経済に見合った需要で推移するものと予想しております。海外では、先進国市場においては、引き続き緩やかに需要が回復するとみており、また、新興国においては内需刺激策効果が継続寄与し、小型車を中心に当社製品への需要が増加すると予想しております。一方、国内においてはエコカー減税および取得助成策を機に、環境対応車の比率が大きく高まっております。このように変化する環境下において、成長が期待できる分野に注力し、市場低迷の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。具体的には、小型車にも搭載比率の拡大が望めるセキュリティエントリー関連部品や、今後のさらなる成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両に注力してまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 780 億円(当期比 3.8%増)を見込んでいます。

## SSB

駅務システム事業は、自動券売機と改札機の新機種を市場へ投入し売上拡大を図ると共に、安心・安全を目的とした鉄道事業者向けの新たな事業創出に注力いたします。また、強みとする画像処理技術を使った「ソーシャルセンサ」を核とし、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。関連メンテナンス事業は、国内の緩やかな景気回復を背景に、エンジニアリング事業やIT関連事業での成長を図ります。ソフトウェア事業は、言語・画像技術の強みを生かした新規事業での売上拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 640 億円(当期比 10.4%増)を見込んでいます。

## HCB

わが国をはじめとする主要国においては、個人消費の停滞・低価格志向や医療機関の設備投資抑制が継続すると想定されますが、一方で、自分の健康は自分で守るという予防意識は高まるものと見込んでおり、当社製品の需要は緩やかな増加とみています。新興国においては、経済成長や生活スタイルの変化により生活習慣病が増加しており、一人ひとりの健康志向が高まり、健康機器の需要は引き続き拡大すると想定されます。

当期における電子体温計の需要急増の反動が想定されますが、新興国向け商品の投入、ITを活用した生活習慣病予防や医療機関向けの提案型営業の強化により事業拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 645 億円(当期比 1.8%増)を見込んでいます。

## その他

環境事業推進本部では主として産業領域における継続的なCO2削減ソリューションを提供することにより、新成長事業としての基盤作りを目指します。

電子機器事業本部ではCPUボードなどのデバイス事業、無停電電源装置を拡大するとともに、産業用PCの事業成長を図ってまいります。

マイクロデバイス事業推進本部では需要が回復傾向にある民生向け、産業向けのカスタムICや液晶関連向けICなどのファンドリ案件を堅調に伸ばしていきます。

バックライト事業では中小型液晶市場においては、中国を中心とする新興国市場向けの需要拡大に対応するため海外顧客への販売拡大とローコスト市場への参入を推進します。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 460 億円(当期比 11.3%増)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

## ①当期の財政状態

総資産	5,322 億 54 百万円 (前期末比 60 億 26 百万円減)
株主資本	3,063 億 27 百万円 (前期末比 79 億 16 百万円増)
株主資本比率	57.5% (前期末比 2.1 ポイント増)

当期の資産の部においては、前期末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額の増加、売上の回復による売掛債権の増加の一方、新規設備投資の厳選、在庫削減の取り組みにより、5,322 億 54 百万円となりました。

また、負債の部においては、仕入債務が増加する一方、年金資産の評価額の増加に伴う退職給付引当金の減少と資産圧縮の効果による借入金の圧縮により、131 億 80 百万円減少し、2,251 億 19 百万円となりました。

純資産の部は、前期に比べて 71 億 54 百万円増加して、3,071 億 35 百万円となり、株主資本比率は 55.4%から 57.5%と 2.1 ポイント改善しました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益、在庫削減を含む運転資金圧縮効果もあり、427 億 59 百万円の収入(前期比 113 億 51 百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、厳選した設備投資の実行により、185 億 84 百万円の支出(前期比 220 億 44 百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び短期債務の減少により、203 億 58 百万円の支出(前期比 422 億 25 百万円の支出増)となりました。

以上により、現金および現金同等物の当期末残高は、517 億 26 百万円となりました。

## ③次期の財政状況の見通し

2010 年度においては、再成長に向けた設備投資・投融資の増加により、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期に比べて減少する見込みです。また、財務活動においては、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 517 億 26 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

## ＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移はつぎのとおりです。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本比率(%)	61.6	60.7	59.7	55.4	57.5
時価ベースの株主資本比率(%)	134.5	115.9	73.4	47.3	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.5	0.3	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6	35.9	44.9	25.0	65.6

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を 10 円とさせていただき予定で、年間配当金は、昨年 12 月 3 日に実施済みの中間配当金 7 円を合わせて 17 円とさせていただき予定で、

次期の配当金につきましては、中間配当金は 10 円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績で記載のとおり、当第3四半期において、ECB(エレクトロニクスコンポーネツビジネス)をメカニカルコンポの強化に向け EMC(エレクトロニク&メカニカルコンポーネツビジネス)へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第3四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」(以下、GD2010)に基づき、「企業価値の最大化」を経営目標として 21 世紀企業の創造を目指しております。また、企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

GD2010 は 2011 年 4 月より始め、第 1 ステージ(2001 年度から 2003 年度)、第 2 ステージ(2004 年度から 2007 年度)を経て、当期は第 3 ステージ(2008 年度から 2010 年度) 中間年度となりました。

第 1 ステージ、第 2 ステージを通じてほぼ計画どおりの増収増益基調で推移し、2004 年度末での目標であった ROE10%は、一年前倒しの 2003 年度末(第 1 ステージ最終年度)に達成し、また第 2 ステージの目標であった「事業価値(※)の倍増」も達成いたしました。

第 3 ステージの経営計画では「事業価値の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げていましたが、急激な経営環境の変化によりこの目標は撤回し、2011 年 3 月までをリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを図ることいたしました。

(※) 事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

昨年 2 月から 2011 年 3 月までのリバイバルステージでは事業ドメイン戦略と運営戦略による経営体質の強化を行ってまいります。

事業ドメイン戦略は「『事業』の選択と集中」を基本方針とし、IAB、EMCでの「汎用コンポ事業強化」、成長市場である新興国攻略、コア事業強化へ経営リソースの集中を行ってまいります。さらに新規事業の育成においては、中長期の視点で新たに産業および社会領域における環境ソリューション事業に注力し、ソーシャルニーズの創造に取り組みます。

運営戦略は「『機能・組織／拠点』の選択と集中」を目的に、標準化、共通化、プラットフォーム化の観点から、変動費改革、製造固定費改革および IT 構造改革でグループ横断の構造改革などを実行し経営体質の強化へ取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2008 年度における世界経済全般に波及した景気の激変により、2009 年度は厳しい経営環境になると想定し、当社グループは昨年 2 月からはリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを最優先課題として取り組むこといたしました。具体的には取締役社長 作田久男を本部長とする「緊急対策・構造改革本部」が中心となり、本社主導での緊急対策および構造改革を実行してまいりました。

緊急対策として、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および不採算事業の収束などを行った結果、大幅なコスト削減を達成し、今年度の収益改善に寄与しました。また、構造改革においては、IAB、ECB、AEC の制御 3 事業の再構築などを実施いたしました。

昨年 2 月よりスタートした「緊急対策・構造改革本部」による活動は一定の成果が得られたため発展的に解消させ、取締役社長 作田久男を本部長とする「構造改革加速本部」として再編し、事業運営全般の質的改革に取り組んでまいります。

これら運営戦略と事業ドメイン戦略により、環境変化に強い「強固な収益構造」を構築し、経営体質の強化を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	275,991	51.3	285,758	53.7	9,767
現金及び現金同等物	46,631		51,726		5,095
受取手形及び売掛金	113,551		126,250		12,699
貸倒引当金	△ 2,562		△ 2,531		31
たな卸資産	84,708		77,655		△ 7,053
繰延税金	16,522		19,988		3,466
その他の流動資産	17,141		12,670		△ 4,471
有 形 固 定 資 産	132,535	24.6	122,994	23.1	△ 9,541
土 地	26,753		26,376		△ 377
建物及び構築物	120,244		127,344		7,100
機械その他	143,801		140,200		△ 3,601
建設仮勘定	9,061		2,733		△ 6,328
減価償却累計額	△ 167,324		△ 173,659		△ 6,335
投資その他の資産	129,754	24.1	123,502	23.2	△ 6,252
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,638		13,637		△ 2,001
投資有価証券	31,682		38,556		6,874
施設借用保証金	7,784		7,452		△ 332
繰延税金	53,783		45,737		△ 8,046
その他の資産	20,867		18,120		△ 2,747
資 産 合 計	538,280	100.0	532,254	100.0	△ 6,026

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負債の部 )					
流 動 負 債	135,038	25.1	155,562	29.2	20,524
短 期 債 務	32,970		16,612		△ 16,358
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	58,179		68,874		10,695
未 払 費 用	24,791		25,891		1,100
未 払 税 金	711		2,710		1,999
繰 延 税 金	156		11		△ 145
そ の 他 の 流 動 負 債	17,743		21,149		3,406
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	488		20,315		19,827
長 期 債 務	21,401	4.0	1,290	0.2	△ 20,111
繰 延 税 金	941	0.2	886	0.2	△ 55
退 職 給 付 引 当 金	80,443	14.9	66,964	12.6	△ 13,479
そ の 他 の 固 定 負 債	476	0.1	417	0.1	△ 59
負 債 の 部 合 計	238,299	44.3	225,119	42.3	△ 13,180
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	298,411	55.4	306,327	57.5	7,916
資 本 金	64,100	11.9	64,100	12.0	-
資 本 剰 余 金	99,059	18.4	99,081	18.6	22
利 益 準 備 金	9,059	1.7	9,363	1.8	304
そ の 他 の 剰 余 金	231,388	43.0	230,859	43.4	△ 529
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 60,744	△ 11.3	△ 52,614	△ 9.9	8,130
為 替 換 算 調 整 額	△ 22,319		△ 23,678		△ 1,359
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 40,570		△ 36,553		4,017
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	2,763		7,684		4,921
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	△ 618		△ 67		551
自 己 株 式	△ 44,451	△ 8.3	△ 44,462	△ 8.4	△ 11
非 支 配 持 分	1,570	0.3	808	0.2	△ 762
純 資 産 の 部 合 計	299,981	55.7	307,135	57.7	7,154
負債及び純資産合計	538,280	100.0	532,254	100.0	△ 6,026

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	627,190	100.0	524,694	100.0	△ 102,496
売 上 原 価	408,668	65.2	340,352	64.9	△ 68,316
売 上 総 利 益	218,522	34.8	184,342	35.1	△ 34,180
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,284	26.2	133,426	25.4	△ 30,858
試 験 研 究 開 発 費	48,899	7.7	37,842	7.2	△ 11,057
営 業 利 益	5,339	0.9	13,074	2.5	7,735
そ の 他 費 用 - 純 額 -	44,472	7.1	2,879	0.6	△ 41,593
税引前当期純利益 (△純損失)	△ 39,133	△ 6.2	10,195	1.9	49,328
法 人 税 等	△ 10,495	△ 1.6	3,782	0.7	14,277
( 当 期 税 額 )	( 3,400 )		( 4,812 )		( 1,412 )
( 繰 延 税 額 )	( △ 13,895 )		( △ 1,030 )		( 12,865 )
持分法投資損益 (△益)	811	0.1	2,792	0.5	1,981
非支配持分控除前 当期純利益 (△純損失)	△ 29,449	△ 4.7	3,621	0.7	33,070
非支配持分帰属損益 (△益)	△ 277	△ 0.0	103	0.0	380
当社株主に帰属する 当期純利益 (△純損失)	△ 29,172	△ 4.7	3,518	0.7	32,690

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純資産合計
平成20年3月期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466	368,502	2,018	370,520
当 期 純 損 失				△ 29,172			△ 29,172	△ 277	△ 29,449
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 5,505			△ 5,505		△ 5,505
利 益 準 備 金 繰 入			386	△ 386			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 16,537		△ 16,537	△ 171	△ 16,708
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 11,325		△ 11,325		△ 11,325
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 失					△ 3,738		△ 3,738		△ 3,738
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					△ 927		△ 927		△ 927
自 己 株 式 の 取 得						△ 2,995	△ 2,995		△ 2,995
自 己 株 式 の 売 却		△ 3				10	7		7
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 付 与		101					101		101
平成21年3月期末現在	64,100	99,059	9,059	231,388	△ 60,744	△ 44,451	298,411	1,570	299,981
当 期 純 利 益				3,518			3,518	103	3,621
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 3,743			△ 3,743		△ 3,743
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金								△ 762	△ 762
非 支 配 持 分 と の 資 本 取 引 及 び そ の 他								△ 62	△ 62
利 益 準 備 金 繰 入			304	△ 304			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 1,359		△ 1,359	△ 41	△ 1,400
退 職 年 金 債 務 調 整 額					4,017		4,017		4,017
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					4,921		4,921		4,921
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					551		551		551
自 己 株 式 の 取 得						△ 13	△ 13		△ 13
自 己 株 式 の 売 却		△ 0				2	2		2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 付 与		22					22		22
平成22年3月期末現在	64,100	99,081	9,363	230,859	△ 52,614	△ 44,462	306,327	808	307,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益 (△純損失)		△ 29,449	3,621	33,070
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費		33,496	27,014	
(2) 固定資産除売却損(純額)		1,983	558	
(3) 長期性資産の減損		21,203	217	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	64	△ 636	
(5) 投資有価証券の減損		5,401	632	
(6) のれんの減損		16,813	-	
(7) 退職給付引当金	△	1,390	△ 5,110	
(8) 繰延税金	△	13,895	△ 1,031	
(9) 持分法投資損益		811	2,792	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		47,526	△ 14,440	
② たな卸資産の減少		5,776	4,977	
③ その他の資産の減少(△増加)	△	7,689	4,457	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△	34,046	13,298	
⑤ 未払税金の増加(△減少)	△	8,044	1,995	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	△	8,290	4,554	
(11) その他(純額)		1,266	△ 139	
		60,857	△ 39,138	△ 21,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,408	42,759	11,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,742	1,004	△ 738
2. 投資有価証券の取得	△	6,151	△ 15	6,136
3. 資本的支出	△	37,477	△ 20,792	16,685
4. 施設借用保証金の減少(純額)		228	335	107
5. 有形固定資産の売却による収入		1,046	1,490	444
6. 非支配持分の買取		-	△ 106	△ 106
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	16	△ 931	△ 915
8. 事業の売却(現金流出額との純額)		-	431	431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,628	△ 18,584	22,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		15,291	△ 16,282	△ 31,573
2. 長期債務の増加		20,000	305	△ 19,695
3. 長期債務の返済	△	916	△ 524	392
4. 親会社の支払配当金	△	9,507	△ 3,083	6,424
5. 非支配株主への支払配当金	△	13	△ 762	△ 749
6. 自己株式の取得	△	2,995	△ 13	2,982
7. 自己株式の売却		7	1	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,867	△ 20,358	△ 42,225
IV 換算レート変動の影響		△ 6,640	1,278	7,918
現金及び現金同等物の増減額		6,007	5,095	△ 912
期首現金及び現金同等物残高		40,624	46,631	6,007
期末現金及び現金同等物残高		46,631	51,726	5,095
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		1,257	652	△ 605
2. 当期税金の支払額		18,776	2,813	△ 15,963
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		1,567	299	△ 1,268

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計原則

当期より米国財務会計基準審議会（F A S B、以下同じ）会計基準書第105号「一般に公正妥当と認められる会計原則」（旧F A S B基準書第168号「F A S B会計基準書及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」）を適用しております。

これにより、F A S B会計基準書がF A S Bの認定する唯一の権威ある米国会計基準となり、従来のF A S B基準書等からのF A S B会計基準書に従った条文表示に変更しております。

2. 非支配持分

当期よりF A S B会計基準書第810号「連結」（旧F A S B基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—A R B第51号の改訂」）を適用しております。当基準書は親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しており、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上するとともに、連結損益計算書の表示区分および表示科目を変更しております。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表の数値を組替えて表示しております。

3. セグメント報告

当期よりF A S B会計基準書第280号「セグメント報告」（旧F A S B基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。当基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度のセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	21年3月期	22年3月期
基本的	220,747,962	220,158,389
希薄化後	220,747,962	220,158,389

ストックオプションに対する希薄化効果を考慮しておりますが、21年3月期および22年3月期において希薄化効果はありません。

## 2. 包括利益

当社株主に帰属する当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

21年3月期 △61,699百万円      22年3月期 11,648百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

## 3. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

21年3月期	
長期性資産の減損	21,203 百万円
のれんの減損	16,813
投資有価証券の減損	5,401
22年3月期	
為替差損(純額)	723 百万円
支払利息	650
投資有価証券の減損	632

## 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## (8) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	271,951	76,494	82,109	72,336	63,592	50,242	616,724	10,466	627,190
(2)セグメント間の内部売上高	10,483	47,562	3,515	5,753	240	5,263	72,816	△ 72,816	—
計	282,434	124,056	85,624	78,089	63,832	55,505	689,540	△ 62,350	627,190
営業費用	264,259	119,833	92,739	72,895	59,065	62,823	671,614	△ 49,763	621,851
営業利益(△損失)	18,175	4,223	△ 7,115	5,194	4,767	△ 7,318	17,926	△ 12,587	5,339

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	206,197	70,717	75,163	57,981	63,359	41,312	514,729	9,965	524,694
(2)セグメント間の内部売上高	5,324	43,961	691	3,898	86	8,318	62,278	△ 62,278	—
計	211,521	114,678	75,854	61,879	63,445	49,630	577,007	△ 52,313	524,694
営業費用	197,621	107,939	74,123	59,225	56,390	56,658	551,956	△ 40,336	511,620
営業利益(△損失)	13,900	6,739	1,731	2,654	7,055	△ 7,028	25,051	△ 11,977	13,074

- (注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。
2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「EMC」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	328,063	80,397	103,128	75,242	40,360	627,190	—	627,190
(2)セグメント間の内部売上高	109,410	832	1,095	51,791	8,323	171,451	△171,451	—
計	437,473	81,229	104,223	127,033	48,683	798,641	△171,451	627,190
営業費用	429,077	81,945	97,752	123,908	47,211	779,893	△158,042	621,851
営業利益(△損失)	8,396	△716	6,471	3,125	1,472	18,748	△13,409	5,339

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	269,143	61,154	77,607	77,136	39,654	524,694	—	524,694
(2)セグメント間の内部売上高	101,311	1,014	759	51,953	7,519	162,556	△162,556	—
計	370,454	62,168	78,366	129,089	47,173	687,250	△162,556	524,694
営業費用	358,928	62,664	76,428	120,098	43,636	661,754	△150,134	511,620
営業利益(△損失)	11,526	△496	1,938	8,991	3,537	25,496	△12,422	13,074

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	80,954	105,717	78,544	46,379	311,594
II 連結売上高					627,190
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	16.9	12.5	7.4	49.7

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	61,592	83,524	78,297	42,868	266,281
II 連結売上高					524,694
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	15.9	14.9	8.2	50.7

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		112,492	31.2	113,229	30.5	737
現 金 及 び 預 金		15,276		7,409		△ 7,867
受 取 手 形		1,751		1,121		△ 630
売 掛 金		38,591		53,688		15,097
商 品 及 び 製 品		8,995		7,215		△ 1,780
原 材 料		3,701		3,671		△ 30
仕 掛 品		6,345		5,339		△ 1,006
貯 蔵 品		399		362		△ 37
短 期 貸 付 金		13,779		8,372		△ 5,407
未 収 入 金		4,849		10,791		5,942
そ の 他 の 未 収 入 金		4,074		5,351		1,277
繰 延 税 金 資 産		7,756		5,205		△ 2,551
そ の 他 の 資 産		7,183		4,903		△ 2,280
貸 倒 引 当 金		△ 207		△ 198		9
固 定 資 産		248,240	68.8	258,514	69.5	10,274
有 形 固 定 資 産		51,380	14.3	49,492	13.3	△ 1,888
建 物		21,682		26,148		4,466
構 築 物		1,725		1,841		116
機 械 装 置		1,529		1,513		△ 16
車 両 運 搬 具		1		1		0
工 具 器 具 備 品		1,849		1,948		99
土 地		14,665		14,665		—
リ ー ス 資 産		3,819		2,903		△ 916
建 設 仮 勘 定		6,110		473		△ 5,637
無 形 固 定 資 産		9,850	2.7	8,858	2.4	△ 992
ソ フ ト ウ ェ ア 等		9,850		8,858		△ 992
投 資 そ の 他 資 産		187,010	51.8	200,164	53.8	13,154
投 資 有 価 証 券		27,623		33,204		5,581
関 係 会 社 株 式		111,433		112,297		864
関 係 会 社 出 資 金		14,082		20,932		6,850
長 期 貸 付 金		50		50		—
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		5,654		5,765		111
敷 金 及 び 保 証 金		5,327		5,124		△ 203
繰 延 税 金 資 産		26,558		27,251		693
そ の 他 の 資 産		1,983		1,217		△ 766
貸 倒 引 当 金		△ 5,700		△ 5,676		24
合 計		360,732	100.0	371,743	100.0	11,011

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	113,993	31.6	123,467	33.2	9,474
支 払 手 形	1,152		1,551		399
買 掛 金	23,079		32,942		9,863
関 係 会 社 短 期 借 入 金	38,705		34,266		△ 4,439
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	31,000		16,000		△ 15,000
一 年 以 内 返 済 予 定 の	—		20,000		20,000
長 期 借 入 金 務	2,460		1,868		△ 592
リ ー ス 債	6,004		5,792		△ 212
未 払 費 用	6,843		7,367		524
未 払 法 人 税 等	73		327		254
前 受 取 金	597		429		△ 168
預 員 賞 与 引 当 金	903		2,076		1,173
役 員 賞 与 引 当 金	—		61		61
そ の 他	3,177		788		△ 2,389
固 定 負 債	49,326	13.7	26,913	7.3	△ 22,413
長 期 借 入 金 務	20,000		—		△ 20,000
リ ー ス 債	3,941		2,574		△ 1,367
退 職 給 付 引 当 金	22,916		21,926		△ 990
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,800		1,800		—
そ の 他	669		613		△ 56
( 負 債 合 計 )	163,319	45.3	150,380	40.5	△ 12,939
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	203,457	56.4	223,151	60.0	19,694
資 本 金	64,100	17.8	64,100	17.2	—
資 本 剰 余 金	88,771	24.6	88,771	23.9	—
資 本 準 備 金	88,771		88,771		—
利 益 剰 余 金	95,020	26.3	114,725	30.9	19,705
利 益 準 備 金	6,774		6,774		—
配 当 積 立 金	3,400		3,400		—
土 地 圧 縮 積 立 金	1,511		—		△ 1,511
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	189		—		△ 189
別 途 積 立 金	98,500		73,500		△ 25,000
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 15,354		31,051		46,405
自 己 株 式	△ 44,434	△ 12.3	△ 44,445	△ 12.0	△ 11
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 6,315	△ 1.8	△ 2,081	△ 0.6	4,234
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 458		3,191		3,649
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 593		△ 8		585
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 5,264		△ 5,264		—
新 株 予 約 権	271	0.1	293	0.1	22
( 純 資 産 合 計 )	197,413	54.7	221,363	59.5	23,950
合 計	360,732	100.0	371,743	100.0	11,011

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成 20年 4月 1日 至平成 21年 3月31日)		当事業年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	267,092	100.0	221,367	100.0	△ 45,725
売 上 原 価	176,587	66.1	152,848	69.0	△ 23,739
売 上 総 利 益	90,505	33.9	68,519	31.0	△ 21,986
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,803	40.4	85,959	38.8	△ 21,844
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 17,298	△ 6.5	△ 17,440	△ 7.8	△ 142
営 業 外 収 益	( 15,737 )	( 5.9 )	( 36,325 )	( 16.4 )	( 20,588 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,404	3.5	34,776	15.7	25,372
そ の 他	6,333	2.4	1,549	0.7	△ 4,784
営 業 外 費 用	( 5,834 )	( 2.2 )	( 2,812 )	( 1.3 )	( △ 3,022 )
支 払 利 息	1,428	0.6	810	0.4	△ 618
売 上 割 引	850	0.3	538	0.2	△ 312
そ の 他	3,556	1.3	1,464	0.7	△ 2,092
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	△ 7,395	△ 2.8	16,073	7.3	23,468
特 別 利 益	( 200 )	( 0.1 )	( 4,665 )	( 2.1 )	( 4,465 )
固 定 資 産 売 却 益	2	0.0	4	0.0	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	0.0	627	0.3	557
移 転 価 格 税 制 調 整 金	—	—	3,838	1.7	3,838
そ の 他	128	0.1	196	0.1	68
特 別 損 失	( 22,615 )	( 8.5 )	( 1,731 )	( 0.8 )	( △ 20,884 )
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	1,217	0.5	445	0.2	△ 772
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,276	0.5	131	0.1	△ 1,145
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,795	3.3	—	—	△ 8,795
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	1,385	0.5	875	0.4	△ 510
減 損 損 失	7,758	2.9	—	—	△ 7,758
そ の 他	2,184	0.8	280	0.1	△ 1,904
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 29,810	△ 11.2	19,007	8.6	48,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,097	△ 1.6	△ 2,697	△ 1.2	1,400
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,187	△ 2.3	△ 1,084	△ 0.5	5,103
当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 19,526	△ 7.3	22,788	10.3	42,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	1,511	203	98,500	13,669	124,057
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			—						△ 9,507	△ 9,507
当期純損失(△)			—						△ 19,526	△ 19,526
買換資産圧縮積立金の取崩			—				△ 14		14	—
自己株式の取得および処分			—						△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 14	—	△ 29,023	△ 29,037
平成21年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	1,511	189	98,500	△ 15,354	95,020

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	△ 41,449	235,479	5,314	318	△ 5,264	368	169	236,016
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 9,507				—		△ 9,507
当期純損失(△)		△ 19,526				—		△ 19,526
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△ 2,985	△ 2,989				—		△ 2,989
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△ 5,772	△ 911		△ 6,683	102	△ 6,581
事業年度中の変動額合計	△ 2,985	△ 32,022	△ 5,772	△ 911	—	△ 6,683	102	△ 38,603
平成21年3月31日残高	△ 44,434	203,457	△ 458	△ 593	△ 5,264	△ 6,315	271	197,413

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	1,511	189	98,500	△ 15,354	95,020
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			—						△ 3,083	△ 3,083
当期純利益			—						22,788	22,788
土地圧縮積立金の取崩			—			△ 1,511			1,511	—
買換資産圧縮積立金の取崩			—				△ 189		189	—
別途積立金の取崩			—					△ 25,000	25,000	—
自己株式の取得および処分			—						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,511	△ 189	△ 25,000	46,405	19,705
平成22年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	—	—	73,500	31,051	114,725

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	△ 44,434	203,457	△ 458	△ 593	△ 5,264	△ 6,315	271	197,413
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 3,083				—		△ 3,083
当期純利益		22,788				—		22,788
土地圧縮積立金の取崩		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
別途積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△ 11	△ 11				—		△ 11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	3,649	585	—	4,234	22	4,256
事業年度中の変動額合計	△ 11	19,694	3,649	585	—	4,234	22	23,950
平成22年3月31日残高	△ 44,445	223,151	3,191	△ 8	△ 5,264	△ 2,081	293	221,363

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(添付資料)

## 平成22年3月期決算 概要

## 1. 連結業績 [米国会計基準]

	平成21年3月期	平成22年3月期	(前期比)	平成23年3月期 予想	(当期比)
売上高	百万円 627,190	524,694	(83.7%)	580,000	(110.5%)
営業利益 (率)	百万円 (%) 5,339 (0.9%)	13,074 (2.5%)	(244.9%) (+1.6P)	33,000 (5.7%)	(252.4%) (+3.2P)
税引前当期純利益 (△純損失) (率)	百万円 (%) △39,133 (△6.2%)	10,195 (1.9%)	— (+8.1P)	33,000 (5.7%)	(323.7%) (+3.8P)
当社株主に帰属する 当期純利益 (△純損失)	百万円 △29,172	3,518	—	20,000	(568.5%)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (△純損失)	円 銭 △132円15銭	15円98銭	+148円13銭	90円85銭	+74円87銭
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (△純損失)	円 銭 —	15円98銭	—		
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%) △8.7%	1.2%	(+9.9P)	6.4%	(+5.2P)
総資産	百万円 538,280	532,254	(98.9%)		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%) 298,411 (55.4%)	306,327 (57.5%)	(102.7%) (+2.1P)		
1株当たり株主資本	円 銭 1,355円41銭	1,391円41銭	+36円00銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 31,408	42,759	(+11,351)		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 △40,628	△18,584	(+22,044)		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 21,867	△20,358	(△42,225)		
現金及び現金同等物 期末残高	百万円 46,631	51,726	(+5,095)		
1株当たり配当金	円 銭 25円00銭	17円00銭	△8円00銭	未定	—

(注1) 連結子会社数は154社、持分法適用関連会社数は16社です。

(注2) 当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益に名称を変更しています。

## 2. 単独業績

	平成21年3月期	平成22年3月期	(前期比)
売上高	百万円 267,092	221,367	(82.9%)
営業利益 (△損失) (率)	百万円 (%) △17,298 (△6.5%)	△17,440 (△7.8%)	— (△1.3P)
経常利益 (△損失) (率)	百万円 (%) △7,395 (△2.8%)	16,073 (7.3%)	— (+10.1P)
税引前純利益 (△純損失) (率)	百万円 (%) △29,810 (△11.2%)	19,007 (8.6%)	— (+19.8P)
当期純利益 (△純損失)	百万円 △19,526	22,788	—
1株当たり 当期純利益	円 銭 △88円43銭	103円49銭	+191円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭 —	103円49銭	—
資本金	百万円 64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円 360,732	371,743	(103.1%)
純資産	百万円 197,413	221,363	(112.1%)
自己資本比率	(%) 54.7%	59.5%	(+4.8P)
1株当たり純資産	円 銭 895円24銭	1,003円93銭	+108円69銭



(添付資料)

## 3. 連結セグメント別売上高 (単位：億円)

		平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
I A B	国 内	1,255	935	74.5%
	海 外	1,465	1,127	77.0%
	計	2,720	2,062	75.8%
E M C	国 内	256	223	87.3%
	海 外	509	484	95.0%
	計	765	707	92.4%
A E C	国 内	250	239	95.6%
	海 外	571	513	89.8%
	計	821	752	91.5%
S S B	国 内	707	575	81.3%
	海 外	16	5	29.3%
	計	723	580	80.2%
H C B	国 内	281	296	105.2%
	海 外	355	338	95.2%
	計	636	634	99.6%
その他	国 内	305	224	73.5%
	海 外	197	189	95.7%
	計	502	413	82.2%
消去調整他	国 内	102	93	91.2%
	海 外	3	6	216.3%
	計	105	99	95.2%
合 計	国 内	3,156	2,585	81.9%
	海 外	3,116	2,662	85.4%
	(海外比率)	(49.7%)	(50.7%)	(+1.0P)
	計	6,272	5,247	83.7%

- (注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。
2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

## 期中平均レート (1外貨当たり 円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
USD	100.7	92.9	△7.8
EUR	144.5	130.3	△14.2

(添付資料)

## 4. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	935	1,155	123.6%
	海 外	1,127	1,305	115.7%
	計	2,062	2,460	119.3%
E M C	国 内	223	240	107.4%
	海 外	484	520	107.5%
	計	707	760	107.5%
A E C	国 内	239	260	108.8%
	海 外	513	520	101.4%
	計	752	780	103.8%
S S B	国 内	575	630	109.5%
	海 外	5	10	212.8%
	計	580	640	110.4%
H C B	国 内	296	295	99.7%
	海 外	338	350	103.6%
	計	634	645	101.8%
その他	国 内	224	230	102.5%
	海 外	189	230	121.8%
	計	413	460	111.3%
消去調整他	国 内	93	55	59.6%
	海 外	6	0	0.0%
	計	99	55	55.2%
合 計	国 内	2,585	2,865	110.8%
	海 外	2,662	2,935	110.2%
	(海外比率)	(50.7%)	(50.6%)	(△0.1P)
	計	5,247	5,800	110.5%

- (注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。
2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
USD	92.9	90.0	△ 2.9
EUR	130.3	125.0	△ 5.3